

行政視察報告

行政視察は、様々な取組みを行う先進地例を学び、今後の本市に生かすために行うものです。それぞれの視察がどのように反映されていくか、どうぞご期待下さい。

議会運営委員会

議会改革・市民との意見交換会
議会基本条例を学ぶ

平成21年7月30日～31日の2日間、伊達市では議会改革と市民との意見交換会、会津若松市では議会基本条例を研修してきました。

伊達市では、合併して2年目の平成20年6月定例議会で、適正な議員定数の見直し、議会運営上の諸課題、会派の結成と政務調査費、委員会制度のあり方等を調査研究するために、「特別委員会」を設置しました。出身地区や所属政党等を考慮して10人の議員で構成されています。

それと平行して、市民との意見交換会を実施しています。これは議会基本条例、議員定数、議会会派、政務調査費などについて市民の意見を聴取して議会のあり方、議会基本条例の制定を考えるためです。

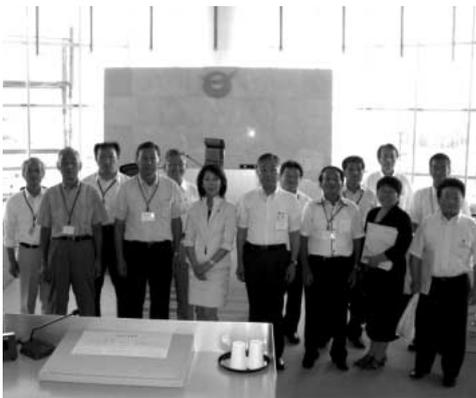
会津若松市は、平成20年6月に「市民の基本理念に込めらるる合議体たる議会づくりを目指して」という基本理念のもと、19回の検討委員会を開

き議会基本条例が制定されました。基本理念とは

公平・公正・透明な議会運営・二元代表制への適切な理解
市民本位の政策決定、政策監視

開かれた議会運営の実現
継続的な議会改革への取り組み等です。

議会基本条例の制定は、あくまでスタートととらえ、制定後の8月には市民との意見交換会を開きました。鴻巣市議会も市民と意見の交換をしながら、議会改革を始め、議会基本条例づくりをしていく時期ではないかと思われました。



伊達市議会議場にて

鴻創会

放置空き家や耕作放棄地の対策に
市が積極的にアプローチ

平成21年7月1日～3日、鳥根県江津市・大田市・鳥取県倉吉市で視察を行いました。

江津市内中山間地域を中心に増え続ける空き家の解消を図るため、放置空き家の所有者から市が借り上げて定住促進のために修繕をして企業の社宅活用などに貸し出しています。耕作放棄地対策としては、農地の遊休化を防止し、農業の担い手及び生産額の確保を図り、高付加価値型農業を展開するため、農業への企業参入と生産・加工・販売を6次産業化として、自社もしくは地域内企業と連携して行い、収益の高い経営を目指して精進していました。

大田市では、採算性の観点から民間による進出は困難なインフラ整備を、行政自ら市内に光ファイバー網を整備し公共ネットワークを再構築するとともに、官民共同のもと、光ファイバー予備芯を開放して、第3セクターによるケーブルテレビサービスを導入していました。

倉吉市では、食文化の理解を深めるとともに、地域で自然の恵みを受けた農産物の地産地消を進め、自然



倉吉市役所にて

クリーン・ネット21

インターネット公売・元町アンビシヤスプラザ・こども通園センター
平成21年8月4日～6日の3日間、北海道北見市、江別市、千歳市を視察しました。

北見市インターネット公売の組織体制は、納税課職員23名で構成され、税だけでなく税外の歳入金について

も徴収するという総合課税方式を採用。平成19年に納税課内にプロジェクトチームを編成し、平成20年度からヤフーが提供するインターネットオークションを利用して、市税等の滞納処分により差し押さえられた動産の公売を実施しています。

江別市では「元町アンビシャスブラザ」を視察。起業家や中小企業者等の研究開発及び事業活動を支援することに、地元企業との共同事業が創出され、地域経済が活性化することを期待して設立されました。

㈱元町開発公社と江別市で運営協議会を組織して運営しています。

千歳市では、「こども通園センター」を視察。この施設は心身に障がいや発達の違い・つまづきのある就学前の子どもに対し早期に相談や必要な療育を行い、子どもの豊かな発達を促すことにより、家庭や地域で健やかに育つていけるよう保護者と共同した子育てを通して達成していくことを目的としています。



北見市にて

保護者からの申し込みや保健師からの紹介に応じて相談を実施し、発達のかつ専門的な助言や対応を行う「相談部門」、小集団によるグループ活動を通じて療育を行う「児童デイサービス」、子どもの障がい状況に応じた指導を行う「早期療育」といった通園療育部門」があります。

鴻巣フロンティア

レジ袋有料化事業・市民協働事業・桑名市駅ビル施設サンファール3ヶ所を視察

平成21年8月24日から26日の日程にて愛知県豊川市・三重県亀山市・桑名市を視察研修しました。

豊川市は、近隣自治体に先駆けてレジ袋削減及びマイバック持参運動をスタート、平成19年12月から啓発チラシ6回発行・近隣市町村合同会議を15回開催・レジ袋有料化説明会などを実施する。24事業所・48店舗の協力により辞退率90%・ゴミの排出量が5%減量しました。

亀山市では、私たちが生活をしていくまちを、安全・安心で住みよいまちにするために、協働のまちづくりが必要です。1、市民と行政が

役割を分担しながら協力し進める街づくり「市民と行政の協働」2、個人・団体・企業などの市民が相互に協力し合いながら連携して進める街づくり「市民相互の協働」

協働とは、「市民が互いに、また市民と行政が、それぞれ持つ特性を生かしながら、役割分担・連携・補完・協力を図り、住みよいまちにする」という共通の目的に向かって、対等の意識で共に取り組むこと」です。

桑名市では「桑名ショッピングシティパル」が昭和47年10月に国の再開発法適用の第1号として開店。8割を民間が取得、2割を地権者が取得し長期にわたり地域1番店であったが、環境の変化・バブル崩壊により平成9年5月に閉鎖する。平成14年に再々開発事業がスタートし平成18年4月桑名駅前複合施設「サンファール」がオープン。総事業費55億8000万円で、鴻巣市も施策の参考に出来たらと思います。



桑名市駅ビル施設「サンファール」の一時保育施設

政務調査費って？

最近よく耳にする...

政務調査費は、地方議会の議員が政策調査研究等の活動をするために支給される費用です。交付方法・交付額等の詳細は、自治体により異なります。

鴻巣市は月額一人当たり1万7500円、埼玉県一般市の平均は2万7427円。会派に支給され、個人的には使えません。すべて領収証を添付して収支報告書を提出し、情報公開されています。会派の行政視察はこの政務調査費を利用して、様々な政策について全国の先進地例を調査し、政策の研究材料とするために行われています。その他、調査研究活動のために必要な資料の作成に要するパソコンソフトや図書購入、会派の議会報告発行等に使われています。(常任委員会の視察は議会費で行われます)

市民の皆様の貴重な税金。大切に有効に使っています。